

「交通崩壊を防げ！」緊急会議を JCOMM が開催

～新型コロナのリスクを正しく認識し、地方創生臨時交付金 3 兆円を活かして
公共交通の復活、そして社会・経済の復活へ！～

一般社団法人日本モビリティ・マネジメント会議（所在地：京都市、代表理事：藤井聡京都大学教授、以下 JCOMM（読み：ジェイコム））は、6 月 7 日（日）に「JCOMM 緊急会議 交通崩壊を防げ！～新型コロナから暮らしと街を守るには？～」をオンラインで開催しました。

会議では、「政府による迅速な支援」「公共交通利用時の感染リスクを正しく認識する」ことで交通崩壊をストップし、コロナ禍から社会・経済を復活させる「シンボル」として公共交通を復活させるべきである、との「緊急メッセージ」が公表されました。

全国の研究者、行政、交通事業者などで構成される JCOMM では、過日公表いたしました交通事業者の減収推計結果や全国の交通事業者アンケートで寄せられたご意見から、「交通崩壊」のストップに向けた行動をさらに加速する必要があると考えるに至りました。

その認識のもと、6 月 7 日（日）にオンライン形式の「緊急会議」を企画・開催し、新型コロナによる交通崩壊に立ち向かうための「現状」と「展望」の 2 部構成で、2 時間半にわたり多様な報告・議論を展開しました。当日は 868 人会議を視聴（6 月 10 日 9 時半の時点で再生回数 2,018 回）しました。会議の最後には、交通崩壊をストップさせ、社会・経済を復活させるための「緊急メッセージ」をとりまとめました。

JCOMM では、本会議の議論や「緊急メッセージ」で示された交通崩壊の危機を乗り越えるため、引き続き政府による迅速な支援を求めるとともに、公共交通利用時のコロナウイルス感染リスクを「正しく」理解したうえで、国民の皆様に「安全」に公共交通を利用いただくための情報発信を行ってまいります。 ※動画や講演資料等は特設サイト(<https://www.jcomm.or.jp/covid19/forum>)に掲載しています。

「緊急メッセージ」の概要

□ 政府(中央&地方)による 3.5 兆円規模の迅速支援により交通崩壊はストップできます

- 新型コロナの影響による交通事業者減収額は少なくとも 3.5 兆円
- 8 月中旬までに約半数の事業者が倒産の危機
- 地方創生臨時交付金（3 兆円）の活用がポイント：観光・飲食と移動（交通機関）をセットに活用

□ 人々の「公共交通に対するリスク認識」の適正化で交通崩壊をストップできます

- 『「目・口・鼻」は何が何でも触らない！』、『車内ではお静かに..話すなら「マスク」！』、『常にしっかり換気！』の徹底
- 3100 倍も過大に恐れられている公共交通に対するリスクの適正化

□ 公共交通の復活は「社会・経済の復活」のシンボルです

- 災害時における「公共交通の復旧」は、まちが動き始めるシンボルになる
- 「公共性」の復活には、公共交通(Public Transport)利用の回復が重要
- 社会資本政策の中で、わが国で多くの蓄積があるモビリティ・マネジメントの活用を図るべき（外出回復のための MM）
- Beyond コロナの交通サービスヘシフト：交通ニューディール、交通制度の立て直しが重要

【ご案内】

JCOMM 緊急会議に関する、当会議代表理事・藤井聡および登壇者からの Web 取材等の対応をいたします。ご希望の方は JCOMM 事務局までメール (info@jcomm.or.jp) ご連絡ください。

一般社団法人日本モビリティ・マネジメント会議 2020.06.07

緊急メッセージ

- 1. 政府（中央&地方）による3.5兆円規模の迅速支援により交通崩壊はストップできます**

 - 新型コロナの影響による交通事業者減収額は少なくとも3.5兆円
 - 8月中旬までに約半数の事業者が倒産の危機
 - 地方創生臨時交付金（3兆円）の活用がポイント：観光・飲食+移動をセット
- 2. 人々の「公共交通に対するリスク認識」の適正化で交通崩壊をストップできます**

 - 「目口鼻」は何が何でも触らない！お静かに..話すなら「マスク」！常にしっかり換気！
- 3. 公共交通の復活は「社会・経済の復活」のシンボルです。**

 - 「公共性」の復活には、公共交通(Public Transport)利用の回復が重要
 - 社会資本政策の中で、わが国で多くの蓄積があるモビリティマネジメントの活用を図るべき（外出回復のためのMM）
 - Beyondコロナの交通サービスヘンフト：交通ニューディール、交通制度の立て直し




Japanese Conference On Mobility Management

図 緊急メッセージ



図 配信画面（登壇者・スタッフ）

緊急会議の概要

■第1部 コロナと闘う：現状

□ 企画趣旨 藤井聡（京都大学大学院）

何十年かけてつくり上げてきた我が国の公共交通システムが「交通崩壊」の危機にある。それを食い止めるため本会議を企画した。JCOMM では公共交通利用時の感染リスクを防ぐ3つの方策をまとめたポスターを作成、多くの交通事業者に活用いただいている。公共交通の復活は我々の社会・経済を復活させることであり、そのための方策を本会議で議論したい。

□ 「最低3.5兆円！」公共交通に与える影響試算レポート

神田佑亮（呉工業高等専門学校）

4月時点で公共交通利用者は6~9割減少しており、全国の公共交通事業は最低でも3.5兆円の減収になると試算される。なぜ交通だけ支援が必要と言われるが、交通は血液のようなものであり、交通を止めたときに、他分野への影響も大きい。他分野との連携による「交通ニューディール」で街や地域のピンチを救える。交通をどう活かし、使っていくか、知恵を出し形にする必要がある。

□ 「半年持たない！」事業者緊急アンケート

東徹（(一社)システム科学研究所） 鈴木春菜（山口大学大学院）

JCOMM が実施したアンケートでは、現在の状況が続けば8月までには半数の交通事業者が事業継続困難と回答しており、約8割の事業者が、政府に対して賃金や損失の補償による支援を「とりわけ強く必要」と回答している。「利用大幅減でも社会インフラとして減便できない」「現場は想像以上に困窮」「感染が不安」等、事業者は大きな不安の中にある。

□ 行政の経済支援の現状 太田恒平（(株)トラフィックブレイン）

行政の各種経済支援策のうち、まずは地方創生臨時交付金（3兆円）をうまく活用し、関係者が協力して公共交通を支えることが重要。立て付けや説明の工夫によって、実質的な運行補助や損失補償に活用することも考えられる。

■第2部 コロナを乗り越える：展望

□ セッション「コロナで人びとの行動・意識がどう変わったか」

司会：谷口守（筑波大学大学院）

・世界の人びとの意識・行動がどう変わったか？ 柴山多佳児（ウィーン工科大学）

新型コロナとモビリティに関するオンライン調査（世界102ヶ国から回答）の結果を見ると、通勤行動の変化や理由は日本と他国で大きな差はない。公共交通を「公共サービス」として長期的スキームで運営する欧州の諸都市では、利用者の急減に対して堅牢で「交通崩壊」は生じていない。

・人々のリスク認知や不安感がどう変わったか？ 谷口綾子（筑波大学大学院）

日独英を対象に行った調査によると、マスクやうがいの定着率は独英に比べて日本が断トツに高い傾向にあるが、日本はコロナを含めた様々なハザード（がん、テロ、エイズ等）を恐ろしいと思う傾向が強く、元々英独より少ない余暇・レジャーの回数をさらに3/4減らす等の変化が見られる。

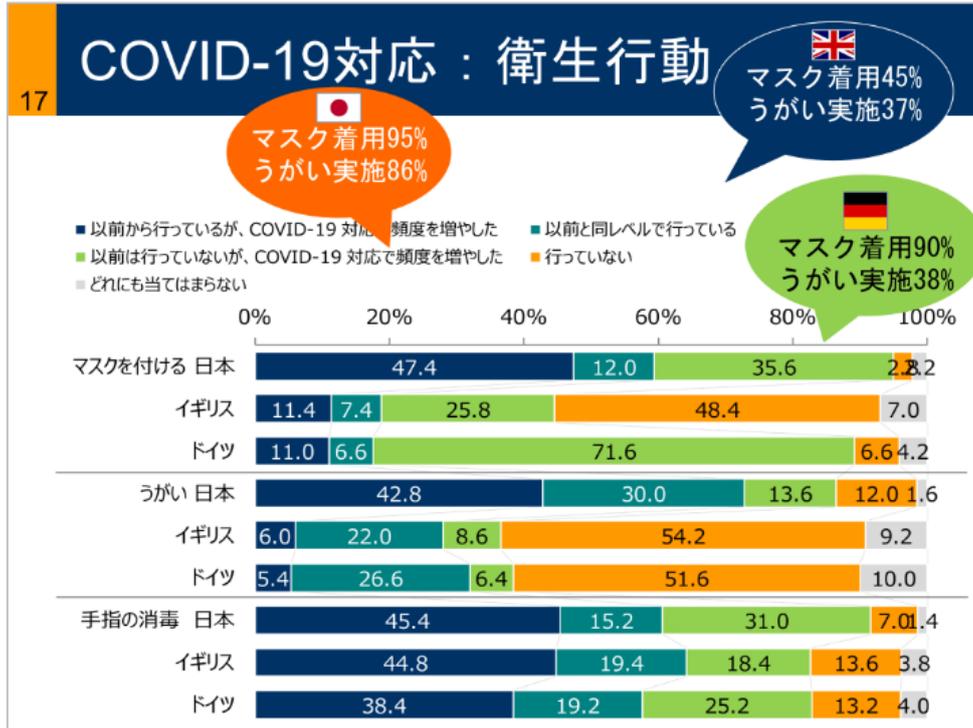


図 マスクやうがいの定着率の日英独比較

□ パネルディスカッション：交通崩壊を防げ！

～新型コロナから暮らしと街を守るには？～

・谷口 守（筑波大学大学院）

公共交通は「まちの形」も支えている。コロナによりコンパクトシティへの風評被害やクルマ、ネットへのシフト、外出の減少が起きており、健全な都市構造を壊す要因になっている。市の予算の1割を公共交通に入れる海外の都市がある一方、日本ではほとんどが1%未満である。全国の路線バス・コミュニティバスの維持費用を市民で均等負担すると、一人年間6000円で運行できる。

・藤井 聡（京都大学大学院）

土木学会の調査により、外出時や公共交通利用時のコロナ感染確率を現実の3000倍以上に過大評価し、過剰に恐れていることや、接触感染防止に効果的な「目鼻口を触らない」が徹底されていないことが明らかとなった。MMの基本である「正しい情報」に基づく対応が求められる。

・藤原章正（広島大学大学院）

コロナ対策では市民一人一人が自発的にある一定の行動をとるような動きも必要である。ここにMMのコミュニケーション技術が役に立つ。本来活動がオンラインに移行したとしても、人流と物流の比重は変わっても、公共交通自体の重要性は変わらない。

・溝上章志（熊本大学大学院）

熊本ではコロナ対応として、市電とバス事業者が連携して乗車密度を分散させるための臨時急行バスを運行した。これらの対応は、バス事業者5社の共同経営に向けた「共同経営準備室」が母体になって実施しており、日頃の腹を割った議論に基づく迅速・統一的な対応が可能となった。

・石田東生（筑波大学名誉教授）【コーディネーター】

交通崩壊に対する危機意識は共有されたと実感する。MMの真価が問われる正念場である。熊本市では障壁を乗り越えて動き始めており、国内外における同様の事例を咀嚼することが重要。事実情報は正しく伝えた上で、モビリティやまちの「ビジョン」を示し、そこに向かってみんなで頑張っていきたい。

■法人概要

人々の「交通」から生じる「渋滞」「環境」「健康」「まちづくり」などの様々な問題に対応するためには、自動車だけでなく公共交通や自転車などを「かしこく使う」ための取り組みであるモビリティ・マネジメント（Mobility Management, 略称MM）が必要です。

一般社団法人日本モビリティ・マネジメント会議は、適切な形のモビリティ・マネジメント（MM）が日本国内において効果的に広範に推進されていくことを支援することを目的として、日本モビリティ・マネジメント会議（以下、JCOMM）の持続的な開催・運営を主たる事業（過去に14回開催）として展開していくための法人です。

URL : <https://www.jcomm.or.jp/>

■問い合わせ先

日本モビリティ・マネジメント会議（JCOMM）事務局

担当者名：神田・田中

Email : info@jcomm.or.jp

※折り返しの連絡、お電話での連絡が必要な方は、
上記メールアドレス宛にご所属、ご氏名、ご連絡先（電話番号）をお知らせ願います。

【特設サイト】 ※当日の動画、講演資料もアップロードしています。

<https://www.jcomm.or.jp/covid19>

JCOMM コロナ

検索

